



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 株式会社 東京エネシス
 コード番号 1945 URL <http://www.qtes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 猪野 博行
 (氏名) 小島 敏男

TEL 03-3434-0151

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	41,396	21.4	4,145	151.8	4,231	132.2	1,354	6.1
23年3月期第3四半期	34,110	1.9	1,646	117.0	1,822	81.7	1,276	126.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,243百万円 (83.2%) 23年3月期第3四半期 678百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	38.69	—
23年3月期第3四半期	36.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	60,807	44,611	73.0
23年3月期	60,357	43,895	72.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 44,392百万円 23年3月期 43,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—		
24年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,500	23.9	4,200	108.8	4,300	95.0	1,000	△25.6	28.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	37,261,752 株	23年3月期	37,261,752 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,263,387 株	23年3月期	2,258,846 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	35,000,584 株	23年3月期3Q	35,008,743 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
3. 補足情報	9
セグメント別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

震災以降、当社グループは、原子力部門においては福島第一原子力発電所の冷温停止状態の達成や福島第二原子力発電所の緊急事態解除への対応、また、火力部門においては夏季や冬季に向けた電力供給確保への対応を最重点に掲げ、全力を傾注してまいりました。

具体的には、福島第一原子力発電所の循環冷却水系の信頼性向上等の諸対策工事、福島第二原子力発電所の非常用電源の復旧工事等、並びに火力発電所の復旧工事、火力休止設備の運転再開工事及びガスタービン発電設備の緊急増設工事等に、最大限の取り組みを行ってまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、発電設備工事業の増加により、総額で前年同期比133億57百万円増の469億43百万円となりました。

売上高は、発電設備工事業、電気・通信設備工事業ともに増加したことにより、総額で前年同期比72億85百万円増の413億96百万円となりました。

次期繰越高は、前年同期比5億33百万円増の269億44百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、原子力発電所及び火力発電所の工事を積極的に取り組んだことから当初の計画より工事量が増加したこと、かつ短い工期の中で昼夜を分かたず必要となる要員を集中的に投入したことにより作業効率が向上したこと、さらに経営全般にわたる徹底した諸経費の削減等により、前年同期比24億99百万円増の41億45百万円となり、経常利益は、前年同期比24億8百万円増の42億31百万円となりました。四半期純利益は、震災により被った損失や投資有価証券評価損等の特別損失の計上に加え、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩し等を行いました。前年同期比78百万円増の13億54百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(発電設備工事業)

受注高は、水力部門が減少となりましたが、火力部門が電力安定供給に向けた運転再開・設備増強工事等により増加し、原子力部門も増加となりましたので、前年同期比148億14百万円増の383億58百万円となりました。売上高は、原子力部門が減少となりましたが、火力部門が電力安定供給に向けた運転再開・設備増強工事等により増加となりましたので、前年同期比70億85百万円増の332億2百万円となりました。

(電気・通信設備工事業)

受注高は、変電部門、空調部門、電設部門等の減少により、前年同期比15億34百万円減の79億19百万円となりました。売上高は、変電部門、通信部門が減少となりましたが、電設部門がデータセンター電気設備工事の一部完成等により増加し、空調部門も増加となりましたので、前年同期比2億12百万円増の76億16百万円となりました。

(その他の事業)

受注高は、不動産事業の増加により、前年同期比80百万円増の6億18百万円となりました。売上高は、リース・レンタル事業の減少により、前年同期比9百万円減の5億28百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部 門 等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月28日に公表した業績予想を修正しております。

当該予想の詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,716	4,750
受取手形・完成工事未収入金等	14,426	18,814
有価証券	7,536	5,253
未成工事支出金	2,898	5,466
その他	2,931	2,968
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	32,505	37,247
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,954	6,728
土地	10,888	11,022
その他（純額）	984	807
有形固定資産合計	18,827	18,558
無形固定資産	98	74
投資その他の資産		
投資有価証券	6,494	2,490
その他	2,496	2,501
貸倒引当金	△65	△64
投資その他の資産合計	8,925	4,926
固定資産合計	27,851	23,559
資産合計	60,357	60,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,596	5,606
短期借入金	334	573
未払法人税等	718	694
未成工事受入金	280	380
引当金	775	453
その他	2,826	2,540
流動負債合計	10,530	10,249
固定負債		
長期借入金	246	241
退職給付引当金	5,385	5,453
引当金	24	22
その他	274	228
固定負債合計	5,931	5,946
負債合計	16,462	16,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	38,182	39,011
自己株式	△986	△988
株主資本合計	43,807	44,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△128	△242
その他の包括利益累計額合計	△128	△242
少数株主持分	216	218
純資産合計	43,895	44,611
負債純資産合計	60,357	60,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	34,110	41,396
売上原価		
完成工事原価	29,882	34,868
売上総利益		
完成工事総利益	4,227	6,527
販売費及び一般管理費	2,581	2,382
営業利益	1,646	4,145
営業外収益		
受取利息	35	21
受取配当金	129	59
その他	26	15
営業外収益合計	190	96
営業外費用		
支払利息	13	9
その他	0	0
営業外費用合計	14	9
経常利益	1,822	4,231
特別利益		
固定資産売却益	518	—
その他	4	—
特別利益合計	522	—
特別損失		
災害による損失	—	465
投資有価証券評価損	—	607
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	—
その他	34	19
特別損失合計	64	1,091
税金等調整前四半期純利益	2,280	3,139
法人税、住民税及び事業税	436	1,112
法人税等調整額	539	670
法人税等合計	975	1,783
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305	1,356
少数株主利益	29	2
四半期純利益	1,276	1,354

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305	1,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△626	△113
その他の包括利益合計	△626	△113
四半期包括利益	678	1,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649	1,240
少数株主に係る四半期包括利益	29	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 補足情報

セグメント別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受注工事高	発電設備工事業	23,543	70.1	38,358	81.7	14,814
	電気・通信設備工事業	9,453	28.1	7,919	16.9	△1,534
	その他の事業	537	1.6	618	1.3	80
	セグメント計	33,535	99.8	46,895	99.9	13,360
	差異調整額	51	0.2	47	0.1	△3
	合計	33,586	100	46,943	100	13,357
完成工事高	発電設備工事業	26,117	76.5	33,202	80.2	7,085
	電気・通信設備工事業	7,404	21.7	7,616	18.4	212
	その他の事業	537	1.6	528	1.3	△9
	セグメント計	34,059	99.8	41,348	99.9	7,289
	差異調整額	51	0.2	47	0.1	△3
	合計	34,110	100	41,396	100	7,285
手持工事高	発電設備工事業	19,143	72.5	21,157	78.5	2,013
	電気・通信設備工事業	7,267	27.5	5,697	21.2	△1,569
	その他の事業	—	—	89	0.3	89
	セグメント計	26,410	100	26,944	100	533
	差異調整額	—	—	—	—	—
	合計	26,410	100	26,944	100	533

以上